

2022年9月16日
公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
<http://www.savechildren.or.jp/>

国際 NGO セーブ・ザ・チルドレン

気候変動と経済的不平等に関する子どもアンケート調査

約 4 人に 3 人の子どもたちが、気候変動と経済的不平等の両方、もしくはどちらかが自分の周りや日本に影響を与えていると考えている

インターネット調査「QiQUMO」を通じた、15～18 歳の子ども 1,085 人のアンケート結果より

子ども支援専門の国際 NGO 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(理事長:井田純一郎、本部:東京都千代田区)は、気候変動と経済的不平等に関して子どもたちの声を聴くために、2022 年 7 月に実施したインターネット調査「気候変動と経済的不平等に関する子どもアンケート調査」の結果を発表しました。

日本で実施されたアンケートは、日本を含む約 30 ヶ国の子どもたちの声(アンケート、インタビュー)とともに、セーブ・ザ・チルドレンが 10 月に発行する予定の報告書にて取りまとめられる予定です。

アンケート調査の主な結果は以下の通りとなります。(有効アンケート回答数 1,085 件)

1) 気候変動・経済的不平等に関する子どもたちの問題意識は高い

- ✓ 気候変動と経済的不平等は、気候や環境、精神的な健康に悪影響を及ぼしていると考える子どもが多い。
- ✓ 約 4 人に 3 人の子どもたち(約 75%)が、気候変動と経済的不平等の両方、もしくはどちらかが自分の周りや日本に影響を与えていると回答。
- ✓ 気候変動と経済的不平等はグローバルな課題としても認識されている。約 4 人に 3 人以上の子どもたち(約 78%)が、気候変動と経済的不平等の両方、もしくはどちらかが日本以外の国の子どもたちに影響を与えていると回答。

2) 気候変動・経済的不平等に関して、子どもたちは行動を起こすことに決して後ろ向きではない

- ✓ すでに行動を起こしている子どもは多くないが、はじめてみたいと考える子どもが 4 割近くいる。

3) 気候変動・経済的不平等に関する大人の行動は不十分と認識

- ✓ 子どもたちの約半数が、すべての大人が「行動は不十分で、もっと行動をとるべき」と回答。
- ✓ 特に政府・国会議員の取り組みが不十分だと認識されている。

4) 気候変動に対する国の責任

- ✓ 約 5 人に 3 人の子どもたちが、国によって責任の大きさが違うと考えており、半数以上が「経済的に豊かな国」、4 分の 1 が「経済が急成長している国」の責任が大きいと回答。

5) 経済的不平等の影響

- ✓ 94%の子どもがなんらかの経済的不平等があると認識。
- ✓ 特に障害のある子ども、路上生活者の子ども、両親のいない／ひとり親の子どもが影響を受けていると考えている。
- ✓ 経済的不平等を問題と感じるか否かは半々であり、約 56%の子どもが問題であると答えている。

アンケート調査結果(19 ページ)はこちら:

<https://www.savechildren.or.jp/scjcms/dat/img/blog/3995/1663142434730.pdf>

＜セーブ・ザ・チルドレン概要＞

セーブ・ザ・チルドレンは、生きる・育つ・守られる・参加する「子どもの権利」が実現された世界を目指して活動する国際 NGO です。1919 年にイギリスで創設され、現在、世界約 120 ヶ国で子ども支援活動を実施しています。日本では 1986 年にセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが設立され、国内外で活動を展開しています。

取材のお申し込みや、本件に対する報道関係の方のお問い合わせ

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 広報 太田

TEL: 03-6859-0011 E-mail: japan.press@savethechildren.org

参考

「気候変動と経済的不平等に関する子どもアンケート」実施概要

- 調査対象 : 日本に在住する 15 歳～18 歳の子ども
- 調査地域 : 47 都道府県
- 調査方法 : (株)クロス・マーケティングのインターネット調査ツール「QiQUMO」に登録している 15 歳～18 歳の子どもによる任意回答
- 実施期間 : 2022 年 7 月 25 日～27 日
- 有効回答数 : 1,085 人